

2025年8月6日

戦後、被爆 80 年にあたって

日本退職者連合
会長 野田那智子

1. 戦争責任を問わないままの 80 年

各地の空襲、沖縄戦、広島・長崎の原爆投下、そして敗戦から 80 年が経過しました。日本人の死者は約 310 万人(原爆・広島:14 万・長崎:7 万人)、アジア太平洋地域の死者は 2000 万人と言われていますが、なぜ、これほどの犠牲を生じてしまったのか。戦勝国による東京裁判で軍部の指導者たちは断罪されましたが、日本国としての検証は行われず、戦争責任も曖昧なままです。日本によって植民地支配された朝鮮半島はいまだに南北に分断されたままで、台湾も複雑な立場に置かれています。

国内の戦争被害の実相は、各地で体験者による伝承が取り組まれてきましたが、戦地での実相は語り継がれることなく、実戦体験者のほとんどが鬼籍に入り、見えなくなりつつあります。

2. 日本国憲法の下での復興・成長

日本国憲法の骨子は GHQ が起草しましたが、帝国議会で大日本帝国憲法を改正する手続きを経て 1946 年に制定されました。敗戦によって壊滅的な打撃を受けた日本は、新憲法の国民主権、戦争の放棄、基本的人権の尊重を大原則とする戦後体制となり、7 年の占領期間の後、高度経済成長によって世界第 2 位の経済大国となりました。しかし、その背景として中国の混乱、朝鮮戦争やベトナム戦争があったことを忘れてはなりません。

3. 戦後日本を総括し平和と民主主義の構築を

敗戦の情景を見失わないうちに、復興の 20 年、成長の 30 年、停滞の 30 年を総括する必要があります。第二次大戦後も世界各地で戦闘が絶えない中で、日本は侵略を受けることなく、武力行使することなく、今日を迎えることができました。あらためて日本国憲法が国政の軸となってきた経緯と意義を確認したいと思います。

日本退職者連合は結成以来、平和を希求し、核兵器廃絶に向けた活動を行ってきました。政府には、専守防衛・非核三原則を遵守して、集団的自衛権を容認せず、「核抑止」から脱却し、直ちに核兵器禁止条約への署名・批准を求めます。

退職者連合には、平和の大切さを訴える責任があります。これからも日本国憲法を礎として、平和と民主主義を守り、地域で安心して暮らすための取り組みを進めていきます。

以上